

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	衆議院	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.1%
	参議院	本格導入	2010年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.2%
	最高裁判所	本格導入	2008年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	80.4%
	内閣府	本格導入	2012年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	95.3%
	宮内庁	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	98.8%
	警察庁	本格導入	2016年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	85.3%
	総務省	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	99.5%
	法務省	本格導入	2011年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	65.9%
	外務省	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	-
	財務省	本格導入	2003年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	71.5%
	文部科学省	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	66.6%
	厚生労働省	本格導入	2009年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	73.7%
	農林水産省	本格導入	2008年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	78.0%
	経済産業省	本格導入	2008年試行導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	国土交通省	本格導入	2008年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	80.8%
	環境省	本格導入	2008年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	原則非公表、一部案件 で事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	70.7%
	防衛省	本格導入	2013年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	95.5%
	会計検査院	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	76.3%
	人事院	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	沖縄科学技術大学 院大学学園	本格導入	2011年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立研究開発法人 情報通信研究機構	本格導入	2019年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	85.1%
	独立行政法人国際 協力機構	本格導入	2012年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	82.9%
	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	本格導入	2008年本格導入	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	本格導入	2007年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	本格導入	2007年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	61.0%
	独立行政法人日本 芸術文化振興会	本格導入	2004年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	独立行政法人日本 スポーツ振興セン ター	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	39.9%
	独立行政法人国立 文化財機構	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	97.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	独立行政法人国立 美術館	本格導入	2009年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	独立行政法人国立 科学博物館	本格導入	2005年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	独立行政法人国立 女性教育会館	本格導入	2003年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	独立行政法人国立 青少年教育振興機 構	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	原則非公表、一部案件 で事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	34.9%
	独立行政法人国立 高等専門学校機構	本格導入	2019年試行導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	73.2%
	独立行政法人日本 学生支援機構	本格導入	2006年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人北海 道大学	本格導入	2007年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人北海 道教育大学	本格導入	2006年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人室蘭 工業大学	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	国立大学法人小樽 商科大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人帯広 畜産大学	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	国立大学法人旭川 医科大学	本格導入	2000年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	85.4%
	国立大学法人北見 工業大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人弘前 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	81.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	国立大学法人岩手 大学	本格導入	2007年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	97.2%
	国立大学法人東北 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	-
	国立大学法人宮城 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	98.6%
	国立大学法人秋田 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
	国立大学法人山形 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	国立大学法人福島 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	65.7%
	国立大学法人茨城 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	55.4%
	国立大学法人筑波 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
	国立大学法人筑波 技術大学	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
	国立大学法人宇都 宮大学	本格導入	2005年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	98.4%
	国立大学法人群馬 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人埼玉 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人千葉 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	66.4%
	国立大学法人東京 大学	本格導入	2005年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	72.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	国立大学法人東京 医科歯科大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	93.9%
	国立大学法人東京 外国語大学	本格導入	2004年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立大学法人東京 学芸大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立大学法人東京 農工大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立大学法人東京 芸術大学	本格導入	2004年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立大学法人東京 工業大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立大学法人東京 海洋大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立大学法人お茶 の水女子大学	本格導入	2004年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	-
	国立大学法人電気 通信大学	本格導入	2007年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立大学法人一橋 大学	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用している	-
	国立大学法人横浜 国立大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	-
	国立大学法人新潟 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	99.2%
	国立大学法人長岡 技術科学大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用していない	-
	国立大学法人上越 教育大学	本格導入	2007年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入して いない	全案件事後公表	いずれの制度も導入して いない	いずれの制度も導入して いない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	国立大学法人富山大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
	国立大学法人金沢大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
	国立大学法人福井大学	本格導入	2004年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	35.3%
	国立大学法人山梨大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
	国立大学法人信州大学	本格導入	2009年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
	国立大学法人岐阜大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
	国立大学法人静岡大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
	国立大学法人浜松医科大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
	国立大学法人名古屋大学	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
	国立大学法人愛知教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
	国立大学法人名古屋工業大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
	国立大学法人豊橋技術科学大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
	国立大学法人三重大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	35.2%
	国立大学法人滋賀大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	国立大学法人滋賀 医科大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	-
	国立大学法人京都 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人京都 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	国立大学法人京都 工芸繊維大学	本格導入	2006年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	99.7%
	国立大学法人大阪 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	国立大学法人大阪 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人兵庫 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
	国立大学法人神戸 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
	国立大学法人奈良 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	国立大学法人奈良 女子大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人和歌 山大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	国立大学法人鳥取 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人島根 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人岡山 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	95.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	国立大学法人広島 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	98.8%
	国立大学法人山口 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人徳島 大学	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人鳴門 教育大学	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人香川 大学	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人愛媛 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人高知 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
	国立大学法人福岡 教育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人九州 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	96.4%
	国立大学法人九州 工業大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	60.7%
	国立大学法人佐賀 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	97.6%
	国立大学法人長崎 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	99.2%
	国立大学法人熊本 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	91.3%
	国立大学法人大分 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	88.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	国立大学法人宮崎 大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	国立大学法人鹿児島 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	88.2%
	国立大学法人鹿屋 体育大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	94.9%
	国立大学法人琉球 大学	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立大学法人政策 研究大学院大学	本格導入	2003年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	国立大学法人総合 研究大学院大学	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
	国立大学法人北陸 先端科学技術大学 院大学	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	90.7%
	国立大学法人奈良 先端科学技術大学 院大学	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	大学共同利用機関 法人人間文化研究 機構	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	大学共同利用機関 法人自然科学研究 機構	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	-
	大学共同利用機関 法人高エネルギー 加速器研究機構	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	35.2%
	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	本格導入	2004年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
	独立行政法人労働 者健康安全機構	本格導入	2006年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	79.8%
	独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構	本格導入	2018年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	日本中央競馬会	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	本格導入	2009年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	68.4%
	独立行政法人中小 企業基盤整備機構	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	59.2%
	独立行政法人水資 源機構	本格導入	2019年本格導入	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	43.2%
	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備 支援機構	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	76.7%
	成田国際空港株式 会社	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	独立行政法人日本 高速道路保有・債務 返済機構	本格導入	2013年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	-
	東日本高速道路株 式会社	本格導入	2007年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	75.4%
	中日本高速道路株 式会社	本格導入	2014年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	74.6%
	西日本高速道路株 式会社	導入していない	2009年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	86.1%
	首都高速道路株式 会社	本格導入	2007年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	90.4%
	阪神高速道路株式 会社	本格導入	2007年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	88.8%
	本州四国連絡高速 道路株式会社	本格導入	2011年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	83.1%
	独立行政法人都市 再生機構	本格導入	2010年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	90.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率(単純平均)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
	新関西国際空港株式会社	本格導入	2012年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.0%
	独立行政法人自動車事故対策機構	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
	独立行政法人空港周辺整備機構	本格導入	2009年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	56.4%
	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	本格導入	2004年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
北海道		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	91.9%
青森県		本格導入	2018年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	84.5%
岩手県		本格導入	2018年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	81.9%
宮城県		試行導入	2009年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	75.3%
秋田県		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	85.7%
山形県		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	89.5%
福島県		本格導入	2008年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	93.6%
茨城県		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	81.8%
栃木県		本格導入	2016年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	90.8%
群馬県		試行導入	2017年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	90.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
埼玉県		本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	案件により事後公表及 び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	88.1%
千葉県		導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	86.7%
東京都		本格導入	2019年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	-
神奈川県		本格導入	2010年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	82.9%
新潟県		導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
富山県		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	90.0%
石川県		導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	88.1%
福井県		導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.4%
山梨県		導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.4%
長野県		本格導入	2008年本格導入	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	90.3%
岐阜県		本格導入	2011年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用している	84.5%
静岡県		本格導入	2016年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	活用している	86.8%
愛知県		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	92.1%
三重県		導入していない	2015年本格導入	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	83.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
滋賀県		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	81.8%
京都府		導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	80.1%
大阪府		本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	80.4%
兵庫県		導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	87.3%
奈良県		本格導入	2010年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用している	85.0%
和歌山県		本格導入	2014年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	80.8%
鳥取県		本格導入	2017年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	93.6%
島根県		試行導入	2009年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	92.6%
岡山県		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	82.6%
広島県		本格導入	2017年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	原則非公表、一部案件 で事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	90.4%
山口県		導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	69.4%
徳島県		本格導入	2010年試行導入	導入していない	最低制限価格制度の み導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.5%
香川県		導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	82.8%
愛媛県		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	93.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
高知県		本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	80.6%
福岡県		本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	88.9%
佐賀県		本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ 導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.3%
長崎県		本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ 導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	90.9%
熊本県		導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ 導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事前公表	活用していない	91.0%
大分県		導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	85.0%
宮崎県		試行導入	2008年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ 導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.6%
鹿児島県		導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ 導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	93.0%
沖縄県		本格導入	2011年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	89.4%
札幌市		本格導入	2019年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	82.5%
仙台市		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	92.9%
さいたま市		本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	88.1%
千葉市		本格導入	2009年試行導入	導入していない	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	原則非公表、一部案件 で事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	86.3%
横浜市		本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ 導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
川崎市		本格導入	2011年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	78.9%
相模原市		本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.6%
新潟市		本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	85.8%
静岡市		本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.4%
浜松市		本格導入	2014年試行導入	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.2%
名古屋市		本格導入	2017年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	87.8%
京都市		本格導入	2005年本格導入	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	87.1%
大阪市		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	85.7%
堺市		本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	81.4%
神戸市		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	案件により事後公表及び 事前公表を併用	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	活用している	93.5%
岡山市		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	84.5%
広島市		本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	85.1%
北九州市		導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	89.1%
福岡市		本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事前公表	活用していない	87.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
熊本市		本格導入	2009年試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.5%
北海道	函館市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.3%
北海道	小樽市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.6%
北海道	旭川市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	94.1%
北海道	室蘭市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	88.8%
北海道	釧路市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	98.4%
北海道	帯広市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	95.1%
北海道	北見市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	95.1%
北海道	夕張市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.1%
北海道	岩見沢市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.5%
北海道	網走市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	留萌市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.0%
北海道	苫小牧市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	95.8%
北海道	稚内市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	美幌市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	80.0%
北海道	芦別市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	97.7%
北海道	江別市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.4%
北海道	赤平市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.9%
北海道	紋別市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.3%
北海道	士別市	本格導入	2015年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	93.9%
北海道	名寄市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	92.9%
北海道	三笠市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
北海道	根室市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.1%
北海道	千歳市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.1%
北海道	滝川市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	83.3%
北海道	砂川市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	歌志内市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.3%
北海道	深川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	富良野市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	77.7%
北海道	登別市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	恵庭市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
北海道	伊達市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	95.3%
北海道	北広島市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	88.2%
北海道	石狩市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	99.8%
北海道	北斗市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
北海道	当別町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
北海道	新篠津村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	松前町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.4%
北海道	福島町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.8%
北海道	知内町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	-
北海道	木古内町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	七飯町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	鹿部町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	森町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	60.6%
北海道	八雲町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	82.1%
北海道	長万部町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.3%
北海道	江差町	試行導入	2008年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	-
北海道	上ノ国町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	90.3%
北海道	厚沢部町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	乙部町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	95.0%
北海道	奥尻町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.8%
北海道	今金町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.3%
北海道	せたな町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	89.9%
北海道	島牧村	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	-
北海道	寿都町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.3%
北海道	黒松内町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	蘭越町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.9%
北海道	ニセコ町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
北海道	真狩村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	留寿都村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	喜茂別町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	京極町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.5%
北海道	倶知安町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	共和町	本格導入	2008年本格導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	岩内町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	99.5%
北海道	泊村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.2%
北海道	神恵内村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	積丹町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	古平町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	60.2%
北海道	仁木町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	余市町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件 で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.2%
北海道	赤井川村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	南幌町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.6%
北海道	奈井江町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及 び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	上砂川町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	由仁町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	長沼町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用していない	93.8%
北海道	栗山町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	月形町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	浦臼町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
北海道	新十津川町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事前公表	活用していない	95.8%
北海道	妹背牛町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	秩父別町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	-
北海道	雨竜町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事前公表	活用していない	95.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	北竜町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	沼田町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.6%
北海道	鷹栖町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.0%
北海道	東神楽町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	当麻町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	比布町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	愛別町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	91.0%
北海道	上川町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	東川町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.7%
北海道	美瑛町	試行導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	93.2%
北海道	上富良野町	試行導入	2007年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.8%
北海道	中富良野町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	南富良野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%
北海道	占冠村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	和寒町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
北海道	剣淵町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.9%
北海道	下川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	96.1%
北海道	美深町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.9%
北海道	音威子府村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	中川町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
北海道	幌加内町	試行導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	93.8%
北海道	増毛町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
北海道	小平町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	苫前町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	羽幌町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	-
北海道	初山別村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
北海道	遠別町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	天塩町	本格導入	2013年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	猿払村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	浜頓別町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.7%
北海道	中頓別町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	枝幸町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.3%
北海道	豊富町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	礼文町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	92.1%
北海道	利尻町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
北海道	利尻富士町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
北海道	幌延町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	美幌町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.9%
北海道	津別町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	斜里町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	清里町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
北海道	小清水町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	訓子府町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.5%
北海道	置戸町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.7%
北海道	佐呂間町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	遠軽町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.7%
北海道	湧別町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.6%
北海道	滝上町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.8%
北海道	興部町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.0%
北海道	西興部村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.2%
北海道	雄武町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	大空町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
北海道	豊浦町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.3%
北海道	壮瞥町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	88.0%
北海道	白老町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	厚真町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	洞爺湖町	本格導入	2006年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	安平町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.3%
北海道	むかわ町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	日高町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	平取町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	新冠町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	浦河町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.4%
北海道	様似町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	92.9%
北海道	えりも町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	91.9%
北海道	新ひだか町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.9%
北海道	音更町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
北海道	士幌町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.3%
北海道	上士幌町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.8%
北海道	鹿追町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	新得町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
北海道	清水町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	95.4%
北海道	芽室町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.0%
北海道	中札内村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	更別村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	62.3%
北海道	大樹町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	広尾町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	幕別町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.1%
北海道	池田町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.6%
北海道	豊頃町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
北海道	本別町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
北海道	足寄町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	94.5%
北海道	陸別町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.2%
北海道	浦幌町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
北海道	釧路町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	厚岸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.2%
北海道	浜中町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	98.0%
北海道	標茶町	本格導入	2015年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	94.6%
北海道	弟子屈町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	鶴居村	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	96.0%
北海道	白糠町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
北海道	別海町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
北海道	中標津町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
北海道	標津町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.9%
北海道	羅臼町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	50.0%
青森県	青森市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	89.0%
青森県	弘前市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.9%
青森県	八戸市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
青森県	黒石市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.9%
青森県	五所川原市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	十和田市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.5%
青森県	三沢市	試行導入	2018年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	95.0%
青森県	むつ市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.7%
青森県	つがる市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	92.6%
青森県	平川市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.0%
青森県	平内町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.6%
青森県	今別町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.6%
青森県	蓬田村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.6%
青森県	外ヶ浜町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	-
青森県	鱒ヶ沢町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	94.6%
青森県	深浦町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.1%
青森県	西目屋村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
青森県	藤崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	大鰐町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.5%
青森県	田舎館村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	92.1%
青森県	板柳町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.5%
青森県	鶴田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.2%
青森県	中泊町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	93.8%
青森県	野辺地町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.4%
青森県	七戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.3%
青森県	六戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.0%
青森県	横浜町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
青森県	東北町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.9%
青森県	六ヶ所村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.4%
青森県	おいらせ町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.1%
青森県	大間町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
青森県	東通村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	96.3%
青森県	風間浦村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
青森県	佐井村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
青森県	三戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
青森県	五戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	田子町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.6%
青森県	南部町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	階上町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
青森県	新郷村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	盛岡市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	84.0%
岩手県	宮古市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	76.3%
岩手県	大船渡市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	花巻市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.2%
岩手県	北上市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導 入していない	活用していない	83.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岩手県	久慈市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.6%
岩手県	遠野市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.2%
岩手県	一関市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岩手県	陸前高田市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.1%
岩手県	釜石市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.1%
岩手県	二戸市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岩手県	八幡平市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.0%
岩手県	奥州市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.6%
岩手県	滝沢市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.8%
岩手県	雫石町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	67.1%
岩手県	葛巻町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	岩手町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	51.5%
岩手県	紫波町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.6%
岩手県	矢巾町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岩手県	西和賀町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
岩手県	金ケ崎町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.9%
岩手県	平泉町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	住田町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.9%
岩手県	大槌町	本格導入	2016年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
岩手県	山田町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用している	83.8%
岩手県	岩泉町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.3%
岩手県	田野畑村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	普代村	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.3%
岩手県	軽米町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	野田村	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	99.1%
岩手県	九戸村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	49.0%
岩手県	洋野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岩手県	一戸町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
宮城県	石巻市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.8%
宮城県	塩竈市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	気仙沼市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
宮城県	白石市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
宮城県	名取市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	角田市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.2%
宮城県	多賀城市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.9%
宮城県	岩沼市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	66.6%
宮城県	登米市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.1%
宮城県	栗原市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	83.9%
宮城県	東松島市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	83.8%
宮城県	大崎市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.1%
宮城県	富谷市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	53.5%
宮城県	蔵王町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
宮城県	七ヶ宿町	試行導入	2008年試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	大河原町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.8%
宮城県	村田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	柴田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.0%
宮城県	川崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.8%
宮城県	丸森町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	亘理町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.4%
宮城県	山元町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮城県	松島町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	97.7%
宮城県	七ヶ浜町	本格導入	2010年試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.9%
宮城県	利府町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	79.7%
宮城県	大和町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	55.1%
宮城県	大郷町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	62.8%
宮城県	大衡村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
宮城県	色麻町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.5%
宮城県	加美町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	66.7%
宮城県	涌谷町	本格導入	2009年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
宮城県	美里町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.3%
宮城県	女川町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	49.7%
宮城県	南三陸町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用している	71.4%
秋田県	秋田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.8%
秋田県	能代市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.3%
秋田県	横手市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.3%
秋田県	大館市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.3%
秋田県	男鹿市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
秋田県	湯沢市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	68.3%
秋田県	鹿角市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.6%
秋田県	由利本荘市	本格導入	2014年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
秋田県	湯上市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	52.9%
秋田県	大仙市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.3%
秋田県	北秋田市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.1%
秋田県	にかほ市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
秋田県	仙北市	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.8%
秋田県	小坂町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の 案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	68.9%
秋田県	上小阿仁村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及 び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
秋田県	藤里町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.1%
秋田県	三種町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	71.9%
秋田県	八峰町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
秋田県	五城目町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	97.1%
秋田県	八郎潟町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用していない	-
秋田県	井川町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
秋田県	大湯村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及 び事前公表を併用	低入札価格調査制度を 導入していない	案件により事後公表及 び事前公表を併用	活用していない	95.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
秋田県	美郷町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.9%
秋田県	羽後町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.0%
秋田県	東成瀬村	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	92.0%
山形県	山形市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.6%
山形県	米沢市	試行導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 のみ導入	案件により事後公表及び 事前公表を併用	案件により事後公表及び 事前公表を併用	最低制限価格制度を導入 していない	活用している	84.8%
山形県	鶴岡市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	87.0%
山形県	酒田市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	案件により事後公表及び 事前公表を併用	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	94.8%
山形県	新庄市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	80.3%
山形県	寒河江市	導入していない	2019年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	93.2%
山形県	上山市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	93.0%
山形県	村山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	75.9%
山形県	長井市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	74.2%
山形県	天童市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	案件により事後公表及び 事前公表を併用	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	96.2%
山形県	東根市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度 のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入 していない	活用していない	83.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山形県	尾花沢市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.7%
山形県	南陽市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	山辺町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
山形県	中山町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.5%
山形県	河北町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	99.1%
山形県	西川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.4%
山形県	朝日町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	97.6%
山形県	大江町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.4%
山形県	大石田町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.8%
山形県	金山町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	最上町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.9%
山形県	舟形町	試行導入	2011年試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.5%
山形県	真室川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.2%
山形県	大蔵村	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	99.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山形県	鮭川村	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	91.7%
山形県	戸沢村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
山形県	高島町	試行導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	活用していない	94.9%
山形県	川西町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	小国町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	白鷹町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.0%
山形県	飯豊町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	三川町	試行導入	2016年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山形県	庄内町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.4%
山形県	遊佐町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	福島市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	-
福島県	会津若松市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.3%
福島県	郡山市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	87.3%
福島県	いわき市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	88.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福島県	白河市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
福島県	須賀川市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.9%
福島県	喜多方市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.0%
福島県	相馬市	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.1%
福島県	二本松市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.5%
福島県	田村市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.1%
福島県	南相馬市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
福島県	伊達市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.9%
福島県	本宮市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	71.8%
福島県	桑折町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	国見町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福島県	川俣町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.9%
福島県	大玉村	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
福島県	鏡石町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福島県	天栄村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.9%
福島県	下郷町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	檜枝岐村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	活用していない	-
福島県	只見町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	南会津町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福島県	北塩原村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
福島県	西会津町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.5%
福島県	磐梯町	試行導入	2008年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
福島県	猪苗代町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.9%
福島県	会津坂下町	試行導入	2009年試行導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	91.0%
福島県	湯川村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	柳津町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	三島町	試行導入	2018年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	96.2%
福島県	金山町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	91.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福島県	昭和村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
福島県	会津美里町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	西郷村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
福島県	泉崎村	本格導入	2009年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
福島県	中島村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.9%
福島県	矢吹町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
福島県	棚倉町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福島県	矢祭町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	塙町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	鮫川村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	石川町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.1%
福島県	玉川村	試行導入	2017年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	平田村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	100.0%
福島県	浅川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福島県	古殿町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福島県	三春町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	小野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	広野町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.5%
福島県	檜葉町	導入していない	2019年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.0%
福島県	富岡町	本格導入	2016年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	川内村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	大熊町	本格導入	本格導入(導入年不明)	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	双葉町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福島県	浪江町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	55.7%
福島県	葛尾村	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.0%
福島県	新地町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福島県	飯舘村	導入していない	2009年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
茨城県	水戸市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	84.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
茨城県	日立市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	土浦市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.1%
茨城県	古河市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.1%
茨城県	石岡市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.1%
茨城県	結城市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.3%
茨城県	龍ヶ崎市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.9%
茨城県	下妻市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.8%
茨城県	常総市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.0%
茨城県	常陸太田市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	高萩市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.4%
茨城県	北茨城市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.6%
茨城県	笠間市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	84.5%
茨城県	取手市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.4%
茨城県	牛久市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
茨城県	つくば市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.2%
茨城県	ひたちなか市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	活用している	91.1%
茨城県	鹿嶋市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	潮来市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	78.4%
茨城県	守谷市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
茨城県	常陸大宮市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.7%
茨城県	那珂市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.2%
茨城県	筑西市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
茨城県	坂東市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
茨城県	稲敷市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	86.4%
茨城県	かすみがうら市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	79.7%
茨城県	桜川市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.7%
茨城県	神栖市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.6%
茨城県	行方市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
茨城県	銚田市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.2%
茨城県	つくばみらい市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%
茨城県	小美玉市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.6%
茨城県	茨城町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	大洗町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	城里町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.9%
茨城県	東海村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	大子町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
茨城県	美浦村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.8%
茨城県	阿見町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.6%
茨城県	河内町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
茨城県	八千代町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.3%
茨城県	五霞町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
茨城県	境町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
茨城県	利根町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
栃木県	宇都宮市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.7%
栃木県	足利市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
栃木県	栃木市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.5%
栃木県	佐野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.8%
栃木県	鹿沼市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.1%
栃木県	日光市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.8%
栃木県	小山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.0%
栃木県	真岡市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.9%
栃木県	大田原市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
栃木県	矢板市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
栃木県	那須塩原市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
栃木県	さくら市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.0%
栃木県	那須烏山市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
栃木県	下野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.8%
栃木県	上三川町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.8%
栃木県	益子町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.4%
栃木県	茂木町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.0%
栃木県	市貝町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.9%
栃木県	芳賀町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
栃木県	壬生町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.4%
栃木県	野木町	導入していない	2007年試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
栃木県	塩谷町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.9%
栃木県	高根沢町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.1%
栃木県	那須町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	85.2%
栃木県	那珂川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.4%
群馬県	前橋市	本格導入	2018年試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	87.3%
群馬県	高崎市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	96.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
群馬県	桐生市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.0%
群馬県	伊勢崎市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.9%
群馬県	太田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	75.1%
群馬県	沼田市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
群馬県	館林市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
群馬県	渋川市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.0%
群馬県	藤岡市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.5%
群馬県	富岡市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.7%
群馬県	安中市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	71.6%
群馬県	みどり市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.3%
群馬県	榛東村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	吉岡町	本格導入	2013年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	92.7%
群馬県	上野村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	神流町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
群馬県	下仁田町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	47.2%
群馬県	南牧村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	甘楽町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
群馬県	中之条町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	長野原町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	嬭恋村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	98.2%
群馬県	草津町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
群馬県	高山村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	東吾妻町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.0%
群馬県	片品村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
群馬県	川場村	本格導入	2013年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
群馬県	昭和村	試行導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
群馬県	みなかみ町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	89.7%
群馬県	玉村町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	43.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
群馬県	板倉町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.8%
群馬県	明和町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.4%
群馬県	千代田町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
群馬県	大泉町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.9%
群馬県	邑楽町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	81.4%
埼玉県	川越市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.2%
埼玉県	熊谷市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	84.2%
埼玉県	川口市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.6%
埼玉県	行田市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.4%
埼玉県	秩父市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.8%
埼玉県	所沢市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
埼玉県	飯能市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.0%
埼玉県	加須市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.2%
埼玉県	本庄市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
埼玉県	東松山市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	74.0%
埼玉県	春日部市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.6%
埼玉県	狭山市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.4%
埼玉県	羽生市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.6%
埼玉県	鴻巣市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	81.7%
埼玉県	深谷市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.8%
埼玉県	上尾市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事前公表	活用していない	87.4%
埼玉県	草加市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.6%
埼玉県	越谷市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用している	81.3%
埼玉県	蕨市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	76.6%
埼玉県	戸田市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	原則非公表、一部案件 で事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	76.2%
埼玉県	入間市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	81.6%
埼玉県	朝霞市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.8%
埼玉県	志木市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	84.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
埼玉県	和光市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.4%
埼玉県	新座市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.9%
埼玉県	桶川市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.1%
埼玉県	久喜市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.1%
埼玉県	北本市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	77.1%
埼玉県	八潮市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.0%
埼玉県	富士見市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.6%
埼玉県	三郷市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.0%
埼玉県	蓮田市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	77.7%
埼玉県	坂戸市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.0%
埼玉県	幸手市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	鶴ヶ島市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.4%
埼玉県	日高市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	47.7%
埼玉県	吉川市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
埼玉県	ふじみ野市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	63.8%
埼玉県	白岡市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.6%
埼玉県	伊奈町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.2%
埼玉県	三芳町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.0%
埼玉県	毛呂山町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.7%
埼玉県	越生町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.4%
埼玉県	滑川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	44.1%
埼玉県	嵐山町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	活用していない	72.3%
埼玉県	小川町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	川島町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	吉見町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	鳩山町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	57.5%
埼玉県	ときがわ町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
埼玉県	横瀬町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	39.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
埼玉県	皆野町	本格導入	2008年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	100.0%
埼玉県	長瀬町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.4%
埼玉県	小鹿野町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.8%
埼玉県	東秩父村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	美里町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
埼玉県	神川町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.8%
埼玉県	上里町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.7%
埼玉県	寄居町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.4%
埼玉県	宮代町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	53.7%
埼玉県	杉戸町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.6%
埼玉県	松伏町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	銚子市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.5%
千葉県	市川市	本格導入	2006年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	75.0%
千葉県	船橋市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	86.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
千葉県	館山市	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	木更津市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	97.4%
千葉県	松戸市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.4%
千葉県	野田市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	87.0%
千葉県	茂原市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.7%
千葉県	成田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	76.5%
千葉県	佐倉市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	77.2%
千葉県	東金市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	27.5%
千葉県	旭市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	85.3%
千葉県	習志野市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	71.8%
千葉県	柏市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.3%
千葉県	勝浦市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.8%
千葉県	市原市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	55.6%
千葉県	流山市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	85.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
千葉県	八千代市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	66.8%
千葉県	我孫子市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	80.1%
千葉県	鴨川市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
千葉県	鎌ヶ谷市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	64.6%
千葉県	君津市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
千葉県	富津市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.3%
千葉県	浦安市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	64.9%
千葉県	四街道市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	55.5%
千葉県	袖ヶ浦市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	91.9%
千葉県	八街市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	58.0%
千葉県	印西市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	74.9%
千葉県	白井市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.5%
千葉県	富里市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	60.3%
千葉県	南房総市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
千葉県	匝瑳市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.1%
千葉県	香取市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.2%
千葉県	山武市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	33.8%
千葉県	いすみ市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.6%
千葉県	大網白里市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	57.1%
千葉県	酒々井町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	92.1%
千葉県	栄町	本格導入	2009年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	95.3%
千葉県	神崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	多古町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.5%
千葉県	東庄町	試行導入	2010年試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
千葉県	九十九里町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%
千葉県	芝山町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	横芝光町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.2%
千葉県	一宮町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	100.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
千葉県	睦沢町	本格導入	2008年試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.2%
千葉県	長生村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
千葉県	白子町	本格導入	2008年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
千葉県	長柄町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
千葉県	長南町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.2%
千葉県	大多喜町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.9%
千葉県	御宿町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.6%
千葉県	鋸南町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.0%
東京都	千代田区	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	68.0%
東京都	中央区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	港区	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
東京都	新宿区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	文京区	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	台東区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	87.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
東京都	墨田区	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	江東区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.8%
東京都	品川区	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	目黒区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	大田区	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	世田谷区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	渋谷区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.9%
東京都	中野区	本格導入	2017年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	74.6%
東京都	杉並区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	豊島区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	活用していない	-
東京都	北区	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	荒川区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.0%
東京都	板橋区	本格導入	2018年試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	80.0%
東京都	練馬区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	89.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
東京都	足立区	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	88.4%
東京都	葛飾区	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	56.6%
東京都	江戸川区	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	82.2%
東京都	八王子市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	78.4%
東京都	立川市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	活用している	64.4%
東京都	武蔵野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	三鷹市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	88.8%
東京都	青梅市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.5%
東京都	府中市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	昭島市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	81.6%
東京都	調布市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	81.4%
東京都	町田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	81.5%
東京都	小金井市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	58.8%
東京都	小平市	本格導入	2013年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
東京都	日野市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	38.1%
東京都	東村山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.2%
東京都	国分寺市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	国立市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	福生市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	狛江市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	84.8%
東京都	東大和市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	清瀬市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.4%
東京都	東久留米市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
東京都	武蔵村山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	多摩市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
東京都	稲城市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.2%
東京都	羽村市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	30.9%
東京都	あきる野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
東京都	西東京市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	瑞穂町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	56.5%
東京都	日の出町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.8%
東京都	檜原村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
東京都	奥多摩町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.1%
東京都	大島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	利島村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
東京都	新島村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	神津島村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	三宅村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	御蔵島村	本格導入	2007年試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
東京都	八丈町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.3%
東京都	青ヶ島村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
東京都	小笠原村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
神奈川県	横須賀市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	61.2%
神奈川県	平塚市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	84.1%
神奈川県	鎌倉市	本格導入	2008年試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
神奈川県	藤沢市	本格導入	2012年試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.1%
神奈川県	小田原市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
神奈川県	茅ヶ崎市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.4%
神奈川県	逗子市	本格導入	2011年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	活用していない	-
神奈川県	三浦市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.3%
神奈川県	秦野市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.8%
神奈川県	厚木市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.5%
神奈川県	大和市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.3%
神奈川県	伊勢原市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.8%
神奈川県	海老名市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	活用していない	58.2%
神奈川県	座間市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
神奈川県	南足柄市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
神奈川県	綾瀬市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.5%
神奈川県	葉山町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	74.8%
神奈川県	寒川町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	70.0%
神奈川県	大磯町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.1%
神奈川県	二宮町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.1%
神奈川県	中井町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
神奈川県	大井町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
神奈川県	松田町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
神奈川県	山北町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.4%
神奈川県	開成町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.0%
神奈川県	箱根町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	57.9%
神奈川県	真鶴町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.8%
神奈川県	湯河原町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
神奈川県	愛川町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	37.1%
神奈川県	清川村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.0%
新潟県	長岡市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	82.8%
新潟県	三条市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
新潟県	柏崎市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.1%
新潟県	新発田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
新潟県	小千谷市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
新潟県	加茂市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	61.2%
新潟県	十日町市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.0%
新潟県	見附市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
新潟県	村上市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.1%
新潟県	燕市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.3%
新潟県	糸魚川市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	71.7%
新潟県	妙高市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	66.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
新潟県	五泉市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.8%
新潟県	上越市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	83.3%
新潟県	阿賀野市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.1%
新潟県	佐渡市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.3%
新潟県	魚沼市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	97.0%
新潟県	南魚沼市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	61.0%
新潟県	胎内市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.7%
新潟県	聖籠町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
新潟県	弥彦村	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.4%
新潟県	田上町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.4%
新潟県	阿賀町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.7%
新潟県	出雲崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.0%
新潟県	湯沢町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
新潟県	津南町	本格導入	2009年試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	88.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
新潟県	刈羽村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	74.3%
新潟県	関川村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.2%
新潟県	粟島浦村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
富山県	富山市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	86.4%
富山県	高岡市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
富山県	魚津市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
富山県	氷見市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	79.6%
富山県	滑川市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
富山県	黒部市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.0%
富山県	砺波市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
富山県	小矢部市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	98.9%
富山県	南砺市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
富山県	射水市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	78.5%
富山県	舟橋村	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
富山県	上市町	試行導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	87.9%
富山県	立山町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	92.9%
富山県	入善町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.4%
富山県	朝日町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
石川県	金沢市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.8%
石川県	七尾市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
石川県	小松市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	85.3%
石川県	輪島市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.2%
石川県	珠洲市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.3%
石川県	加賀市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.7%
石川県	羽咋市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.9%
石川県	かほく市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.8%
石川県	白山市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.3%
石川県	能美市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
石川県	野々市市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用している	94.5%
石川県	川北町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
石川県	津幡町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
石川県	内灘町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	87.7%
石川県	志賀町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	93.5%
石川県	宝達志水町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.9%
石川県	中能登町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.6%
石川県	穴水町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.7%
石川県	能登町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.7%
福井県	福井市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.8%
福井県	敦賀市	導入していない	2010年試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
福井県	小浜市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.9%
福井県	大野市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	61.1%
福井県	勝山市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福井県	鯖江市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.2%
福井県	あわら市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福井県	越前市	導入していない	2015年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福井県	坂井市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	89.6%
福井県	永平寺町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福井県	池田町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.2%
福井県	南越前町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福井県	越前町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福井県	美浜町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福井県	高浜町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福井県	おおい町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.2%
福井県	若狭町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	甲府市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
山梨県	富士吉田市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山梨県	都留市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
山梨県	山梨市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.3%
山梨県	大月市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	-
山梨県	韮崎市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.6%
山梨県	南アルプス市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	93.2%
山梨県	北杜市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.6%
山梨県	甲斐市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.3%
山梨県	笛吹市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.0%
山梨県	上野原市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.3%
山梨県	甲州市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.7%
山梨県	中央市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
山梨県	市川三郷町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	96.9%
山梨県	早川町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.8%
山梨県	身延町	試行導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山梨県	南部町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
山梨県	富士川町	本格導入	2010年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
山梨県	昭和町	試行導入	2010年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	道志村	導入していない	2010年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.5%
山梨県	西桂町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	忍野村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	51.1%
山梨県	山中湖村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	鳴沢村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	富士河口湖町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山梨県	小菅村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	98.0%
山梨県	丹波山村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長野県	長野市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	92.4%
長野県	松本市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	97.7%
長野県	上田市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	岡谷市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.2%
長野県	飯田市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	諏訪市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.1%
長野県	須坂市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	小諸市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	97.7%
長野県	伊那市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	駒ヶ根市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	97.3%
長野県	中野市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	72.2%
長野県	大町市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.2%
長野県	飯山市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.6%
長野県	茅野市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	塩尻市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	佐久市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.1%
長野県	千曲市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	76.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	東御市	試行導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	82.5%
長野県	安曇野市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.9%
長野県	小海町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
長野県	川上村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度の み導入	原則非公表、一部案件 で事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	原則非公表、一部案件 で事後公表	活用していない	-
長野県	南牧村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
長野県	南相木村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
長野県	北相木村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
長野県	佐久穂町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
長野県	軽井沢町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	97.3%
長野県	御代田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	84.3%
長野県	立科町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
長野県	青木村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度の み導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用していない	-
長野県	長和町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
長野県	下諏訪町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	76.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	富士見町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	原村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.8%
長野県	辰野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.4%
長野県	箕輪町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.8%
長野県	飯島町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	南箕輪村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.4%
長野県	中川村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.6%
長野県	宮田村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	松川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	高森町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	阿南町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	阿智村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	平谷村	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	根羽村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	下條村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	売木村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	天龍村	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	泰阜村	試行導入	2008年試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	喬木村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	豊丘村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	大鹿村	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	上松町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	97.1%
長野県	南木曾町	試行導入	2012年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.0%
長野県	木祖村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.2%
長野県	王滝村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	大桑村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	木曾町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	95.2%
長野県	麻績村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	生坂村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	山形村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.1%
長野県	朝日村	試行導入	2009年本格導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	筑北村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.9%
長野県	池田町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	松川村	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	95.9%
長野県	白馬村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	小谷村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
長野県	坂城町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
長野県	小布施町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長野県	高山村	本格導入	2008年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長野県	山ノ内町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.3%
長野県	木島平村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.1%
長野県	野沢温泉村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長野県	信濃町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.4%
長野県	小川村	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%
長野県	飯綱町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
長野県	栄村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	岐阜市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	79.7%
岐阜県	大垣市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.9%
岐阜県	高山市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.1%
岐阜県	多治見市	本格導入	2007年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
岐阜県	関市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.9%
岐阜県	中津川市	試行導入	2007年試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.6%
岐阜県	美濃市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.1%
岐阜県	瑞浪市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.3%
岐阜県	羽島市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	95.9%
岐阜県	恵那市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岐阜県	美濃加茂市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.0%
岐阜県	土岐市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.1%
岐阜県	各務原市	本格導入	2004年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.9%
岐阜県	可児市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	山県市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.4%
岐阜県	瑞穂市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.8%
岐阜県	飛騨市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	本巣市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	郡上市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件非公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	-
岐阜県	下呂市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	60.9%
岐阜県	海津市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	75.0%
岐阜県	岐南町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	笠松町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
岐阜県	養老町	試行導入	2013年試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岐阜県	垂井町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	活用している	-
岐阜県	関ヶ原町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
岐阜県	神戸町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
岐阜県	輪之内町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
岐阜県	安八町	導入していない	2009年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用している	0.9%
岐阜県	揖斐川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	95.1%
岐阜県	大野町	本格導入	2007年試行導入	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
岐阜県	池田町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度の み導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件非公表	活用していない	-
岐阜県	北方町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	原則非公表、一部案件 で事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
岐阜県	坂祝町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	原則非公表、一部案件 で事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	85.2%
岐阜県	富加町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入し ていない	案件により事後公表及 び事前公表を併用	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	68.6%
岐阜県	川辺町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件非公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-
岐阜県	七宗町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事前公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	76.3%
岐阜県	八百津町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入し ていない	全案件事後公表	いずれの制度も導入し ていない	いずれの制度も導入し ていない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岐阜県	白川町	本格導入	2007年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	100.0%
岐阜県	東白川村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.3%
岐阜県	御嵩町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岐阜県	白川村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.8%
静岡県	沼津市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.9%
静岡県	熱海市	本格導入	2007年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
静岡県	三島市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.3%
静岡県	富士宮市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.5%
静岡県	伊東市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
静岡県	島田市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	61.5%
静岡県	富士市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	80.4%
静岡県	磐田市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.9%
静岡県	焼津市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	54.2%
静岡県	掛川市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
静岡県	藤枝市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.5%
静岡県	御殿場市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.6%
静岡県	袋井市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.3%
静岡県	下田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	100.0%
静岡県	裾野市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.1%
静岡県	湖西市	本格導入	2015年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	63.3%
静岡県	伊豆市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.5%
静岡県	御前崎市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.1%
静岡県	菊川市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	83.7%
静岡県	伊豆の国市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.0%
静岡県	牧之原市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	76.5%
静岡県	東伊豆町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
静岡県	河津町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
静岡県	南伊豆町	本格導入	2015年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	64.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
静岡県	松崎町	導入していない	2009年試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
静岡県	西伊豆町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.0%
静岡県	函南町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.7%
静岡県	清水町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	49.6%
静岡県	長泉町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.9%
静岡県	小山町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.0%
静岡県	吉田町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	40.6%
静岡県	川根本町	導入していない	2008年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	100.0%
静岡県	森町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	68.4%
愛知県	豊橋市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	93.5%
愛知県	岡崎市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.8%
愛知県	一宮市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.8%
愛知県	瀬戸市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.2%
愛知県	半田市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛知県	春日井市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.5%
愛知県	豊川市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	津島市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.2%
愛知県	碧南市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	刈谷市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.5%
愛知県	豊田市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	94.5%
愛知県	安城市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.2%
愛知県	西尾市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	蒲郡市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.7%
愛知県	犬山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.1%
愛知県	常滑市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.9%
愛知県	江南市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.2%
愛知県	小牧市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	稲沢市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	90.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛知県	新城市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.5%
愛知県	東海市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	91.8%
愛知県	大府市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.3%
愛知県	知多市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.9%
愛知県	知立市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	82.0%
愛知県	尾張旭市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.7%
愛知県	高浜市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.7%
愛知県	岩倉市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	66.3%
愛知県	豊明市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	日進市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.7%
愛知県	田原市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	79.9%
愛知県	愛西市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.1%
愛知県	清須市	本格導入	2007年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	-
愛知県	北名古屋	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛知県	弥富市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.1%
愛知県	みよし市	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	あま市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.8%
愛知県	長久手市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.7%
愛知県	東郷町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	豊山町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.1%
愛知県	大口町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.1%
愛知県	扶桑町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.5%
愛知県	大治町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	64.2%
愛知県	蟹江町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	飛島村	導入していない	2008年試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
愛知県	阿久比町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	東浦町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.0%
愛知県	南知多町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛知県	美浜町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
愛知県	武豊町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.1%
愛知県	幸田町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛知県	設楽町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.6%
愛知県	東栄町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	100.0%
愛知県	豊根村	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	23.1%
三重県	津市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.7%
三重県	四日市市	本格導入	2008年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	85.2%
三重県	伊勢市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.9%
三重県	松阪市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	77.4%
三重県	桑名市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.6%
三重県	鈴鹿市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	85.3%
三重県	名張市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	84.6%
三重県	尾鷲市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
三重県	亀山市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	66.2%
三重県	鳥羽市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	70.2%
三重県	熊野市	試行導入	2007年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.1%
三重県	いなべ市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	90.1%
三重県	志摩市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.2%
三重県	伊賀市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	87.4%
三重県	木曾岬町	本格導入	2008年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
三重県	東員町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.3%
三重県	菰野町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
三重県	朝日町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.2%
三重県	川越町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
三重県	多気町	試行導入	2008年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
三重県	明和町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	65.9%
三重県	大台町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
三重県	玉城町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	66.7%
三重県	度会町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	73.6%
三重県	大紀町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
三重県	南伊勢町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.0%
三重県	紀北町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.1%
三重県	御浜町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.0%
三重県	紀宝町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	92.2%
滋賀県	大津市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
滋賀県	彦根市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.0%
滋賀県	長浜市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.2%
滋賀県	近江八幡市	本格導入	2006年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	50.6%
滋賀県	草津市	本格導入	2006年試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	79.1%
滋賀県	守山市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	54.2%
滋賀県	栗東市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
滋賀県	甲賀市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.5%
滋賀県	野洲市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	43.0%
滋賀県	湖南市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	75.8%
滋賀県	高島市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.3%
滋賀県	東近江市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	84.2%
滋賀県	米原市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	68.6%
滋賀県	日野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
滋賀県	竜王町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
滋賀県	愛荘町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	62.0%
滋賀県	豊郷町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
滋賀県	甲良町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	63.0%
滋賀県	多賀町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.2%
京都府	福知山市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
京都府	舞鶴市	本格導入	2015年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
京都府	綾部市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	79.4%
京都府	宇治市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.4%
京都府	宮津市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	亀岡市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.8%
京都府	城陽市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	向日市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.6%
京都府	長岡京市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.0%
京都府	八幡市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.9%
京都府	京田辺市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.3%
京都府	京丹後市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.2%
京都府	南丹市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.7%
京都府	木津川市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	61.5%
京都府	大山崎町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	久御山町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
京都府	井手町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	48.3%
京都府	宇治田原町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	笠置町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
京都府	和束町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	精華町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	57.5%
京都府	南山城村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
京都府	京丹波町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
京都府	伊根町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
京都府	与謝野町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.1%
大阪府	岸和田市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	99.2%
大阪府	豊中市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.4%
大阪府	池田市	試行導入	2011年試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
大阪府	吹田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用している	79.0%
大阪府	泉大津市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大阪府	高槻市	本格導入	2018年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	76.4%
大阪府	貝塚市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用している	84.4%
大阪府	守口市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	68.1%
大阪府	枚方市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	75.7%
大阪府	茨木市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	82.7%
大阪府	八尾市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	60.9%
大阪府	泉佐野市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.6%
大阪府	富田林市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	76.2%
大阪府	寝屋川市	本格導入	2014年試行導入	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用している	80.0%
大阪府	河内長野市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	71.4%
大阪府	松原市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.1%
大阪府	大東市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.8%
大阪府	和泉市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	79.8%
大阪府	箕面市	本格導入	2012年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	80.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大阪府	柏原市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.1%
大阪府	羽曳野市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	74.4%
大阪府	門真市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	69.5%
大阪府	摂津市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	79.2%
大阪府	高石市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大阪府	藤井寺市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	70.2%
大阪府	東大阪市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用していない	78.7%
大阪府	泉南市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
大阪府	四條畷市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.0%
大阪府	交野市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.0%
大阪府	大阪狭山市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	47.8%
大阪府	阪南市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.5%
大阪府	島本町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.6%
大阪府	豊能町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大阪府	能勢町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	43.3%
大阪府	忠岡町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.8%
大阪府	熊取町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	68.4%
大阪府	田尻町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大阪府	岬町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
大阪府	太子町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	67.3%
大阪府	河南町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.9%
大阪府	千早赤阪村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.0%
兵庫県	姫路市	本格導入	2007年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	86.6%
兵庫県	尼崎市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
兵庫県	明石市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.8%
兵庫県	西宮市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	80.5%
兵庫県	洲本市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.7%
兵庫県	芦屋市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
兵庫県	伊丹市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	50.9%
兵庫県	相生市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
兵庫県	豊岡市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
兵庫県	加古川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.6%
兵庫県	赤穂市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.1%
兵庫県	西脇市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.2%
兵庫県	宝塚市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.2%
兵庫県	三木市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	90.0%
兵庫県	高砂市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.9%
兵庫県	川西市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	66.6%
兵庫県	小野市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	72.2%
兵庫県	三田市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
兵庫県	加西市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
兵庫県	丹波篠山市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	1.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
兵庫県	養父市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
兵庫県	丹波市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	68.4%
兵庫県	南あわじ市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	64.0%
兵庫県	朝来市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
兵庫県	淡路市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.1%
兵庫県	宍粟市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	83.7%
兵庫県	加東市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
兵庫県	たつの市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.1%
兵庫県	猪名川町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
兵庫県	多可町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.7%
兵庫県	稲美町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.8%
兵庫県	播磨町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
兵庫県	市川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.8%
兵庫県	福崎町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	69.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
兵庫県	神河町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	38.9%
兵庫県	太子町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	91.8%
兵庫県	上郡町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
兵庫県	佐用町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.1%
兵庫県	香美町	試行導入	2007年試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	65.4%
兵庫県	新温泉町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.8%
奈良県	奈良市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	82.3%
奈良県	大和高田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	67.6%
奈良県	大和郡山市	導入していない	2007年試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	84.7%
奈良県	天理市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
奈良県	橿原市	本格導入	2012年本格導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	活用している	71.1%
奈良県	桜井市	本格導入	2009年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	81.2%
奈良県	五條市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.8%
奈良県	御所市	本格導入	2008年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	84.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
奈良県	生駒市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.3%
奈良県	香芝市	本格導入	2017年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.1%
奈良県	葛城市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	宇陀市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	81.3%
奈良県	山添村	本格導入	2007年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
奈良県	平群町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	41.2%
奈良県	三郷町	本格導入	2012年本格導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	52.1%
奈良県	斑鳩町	本格導入	2008年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	安堵町	本格導入	2013年本格導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
奈良県	川西町	本格導入	2012年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
奈良県	三宅町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	田原本町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.5%
奈良県	曾爾村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	御杖村	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
奈良県	高取町	本格導入	2009年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.2%
奈良県	明日香村	本格導入	2012年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	76.7%
奈良県	上牧町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.2%
奈良県	王寺町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	43.4%
奈良県	広陵町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	河合町	本格導入	2008年本格導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	92.9%
奈良県	吉野町	試行導入	2014年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用している	-
奈良県	大淀町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	66.0%
奈良県	下市町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	84.6%
奈良県	黒滝村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	78.6%
奈良県	天川村	本格導入	2008年本格導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.8%
奈良県	野迫川村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	十津川村	本格導入	2006年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
奈良県	下北山村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
奈良県	上北山村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
奈良県	川上村	試行導入	2013年試行導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
奈良県	東吉野村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	和歌山市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	77.8%
和歌山県	海南市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	93.2%
和歌山県	橋本市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
和歌山県	有田市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.8%
和歌山県	御坊市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	81.6%
和歌山県	田辺市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	活用している	90.3%
和歌山県	新宮市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	62.4%
和歌山県	紀の川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
和歌山県	岩出市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
和歌山県	紀美野町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	53.3%
和歌山県	かつらぎ町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	69.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
和歌山県	九度山町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	69.6%
和歌山県	高野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	湯浅町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.4%
和歌山県	広川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	有田川町	試行導入	2006年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	66.5%
和歌山県	美浜町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	日高町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	由良町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	印南町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	みなべ町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	60.0%
和歌山県	日高川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	白浜町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	上富田町	導入していない	2007年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.7%
和歌山県	すさみ町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
和歌山県	那智勝浦町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.2%
和歌山県	太地町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	古座川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.9%
和歌山県	北山村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
和歌山県	串本町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	52.3%
鳥取県	鳥取市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鳥取県	米子市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.5%
鳥取県	倉吉市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鳥取県	境港市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.7%
鳥取県	岩美町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.7%
鳥取県	若桜町	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
鳥取県	智頭町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
鳥取県	八頭町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.6%
鳥取県	三朝町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	95.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
鳥取県	湯梨浜町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.3%
鳥取県	琴浦町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.9%
鳥取県	北栄町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.9%
鳥取県	日吉津村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鳥取県	大山町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用している	94.8%
鳥取県	南部町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	96.1%
鳥取県	伯耆町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
鳥取県	日南町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.5%
鳥取県	日野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.8%
鳥取県	江府町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
島根県	松江市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	活用していない	-
島根県	浜田市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	84.5%
島根県	出雲市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	83.2%
島根県	益田市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	94.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
島根県	大田市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	99.3%
島根県	安来市	本格導入	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	96.0%
島根県	江津市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.6%
島根県	雲南市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	52.7%
島根県	奥出雲町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	78.5%
島根県	飯南町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
島根県	川本町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.4%
島根県	美郷町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.5%
島根県	邑南町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	96.0%
島根県	津和野町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.4%
島根県	吉賀町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.3%
島根県	海士町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
島根県	西ノ島町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
島根県	知夫村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
島根県	隠岐の島町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岡山県	倉敷市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	72.3%
岡山県	津山市	導入していない	導入していない	試行導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用している	90.2%
岡山県	玉野市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.9%
岡山県	笠岡市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.7%
岡山県	井原市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岡山県	総社市	本格導入	2013年試行導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岡山県	高梁市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.1%
岡山県	新見市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
岡山県	備前市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
岡山県	瀬戸内市	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.7%
岡山県	赤磐市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.1%
岡山県	真庭市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.5%
岡山県	美作市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
岡山県	浅口市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.8%
岡山県	和気町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岡山県	早島町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.9%
岡山県	里庄町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	82.3%
岡山県	矢掛町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岡山県	新庄村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
岡山県	鏡野町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.3%
岡山県	勝央町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.3%
岡山県	奈義町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
岡山県	西粟倉村	試行導入	2017年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岡山県	久米南町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
岡山県	美咲町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
岡山県	吉備中央町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
広島県	呉市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
広島県	竹原市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.6%
広島県	三原市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.5%
広島県	尾道市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
広島県	福山市	本格導入	2011年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.2%
広島県	府中市	本格導入	2014年試行導入	本格導入	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	84.3%
広島県	三次市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.7%
広島県	庄原市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
広島県	大竹市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	63.2%
広島県	東広島市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	87.0%
広島県	廿日市市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	85.9%
広島県	安芸高田市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.8%
広島県	江田島市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	64.5%
広島県	府中町	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	90.9%
広島県	海田町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	77.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
広島県	熊野町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
広島県	坂町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
広島県	安芸太田町	導入していない	2007年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	47.8%
広島県	北広島町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
広島県	大崎上島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
広島県	世羅町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	76.8%
広島県	神石高原町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
山口県	下関市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.1%
山口県	宇部市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	90.6%
山口県	山口市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.3%
山口県	萩市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.5%
山口県	防府市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.9%
山口県	下松市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	69.4%
山口県	岩国市	導入していない	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	92.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
山口県	光市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.7%
山口県	長門市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.5%
山口県	柳井市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.2%
山口県	美祢市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山口県	周南市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	64.7%
山口県	山陽小野田市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	56.6%
山口県	周防大島町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事後公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	92.7%
山口県	和木町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山口県	上関町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.9%
山口県	田布施町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山口県	平生町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
山口県	阿武町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	徳島市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	88.9%
徳島県	鳴門市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.5%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
徳島県	小松島市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	92.8%
徳島県	阿南市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.6%
徳島県	吉野川市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.9%
徳島県	阿波市	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事前公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	90.5%
徳島県	美馬市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.1%
徳島県	三好市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	94.9%
徳島県	勝浦町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
徳島県	上勝町	試行導入	2011年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	佐那河内村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	石井町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	神山町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	那賀町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.6%
徳島県	牟岐町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	美波町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
徳島県	海陽町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.4%
徳島県	松茂町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	北島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	藍住町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	100.0%
徳島県	板野町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.7%
徳島県	上板町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
徳島県	つるぎ町	本格導入	2007年試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	81.3%
徳島県	東みよし町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.9%
香川県	高松市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.8%
香川県	丸亀市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.3%
香川県	坂出市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
香川県	善通寺市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.8%
香川県	観音寺市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
香川県	さぬき市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	100.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
香川県	東かがわ市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	18.1%
香川県	三豊市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.0%
香川県	土庄町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	89.3%
香川県	小豆島町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	96.9%
香川県	三木町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.0%
香川県	直島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
香川県	宇多津町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.5%
香川県	綾川町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.1%
香川県	琴平町	本格導入	2017年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	41.0%
香川県	多度津町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	70.0%
香川県	まんのう町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	松山市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.5%
愛媛県	今治市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
愛媛県	宇和島市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛媛県	八幡浜市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	88.5%
愛媛県	新居浜市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%
愛媛県	西条市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.9%
愛媛県	大洲市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	伊予市	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件事後公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	89.6%
愛媛県	四国中央市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	89.7%
愛媛県	西予市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.2%
愛媛県	東温市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	上島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.7%
愛媛県	久万高原町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	松前町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	砥部町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.3%
愛媛県	内子町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.1%
愛媛県	伊方町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
愛媛県	松野町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
愛媛県	鬼北町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
愛媛県	愛南町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	75.8%
高知県	高知市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	81.0%
高知県	室戸市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.1%
高知県	安芸市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
高知県	南国市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.2%
高知県	土佐市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	49.7%
高知県	須崎市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.5%
高知県	宿毛市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.0%
高知県	土佐清水市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用している	68.4%
高知県	四万十市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.9%
高知県	香南市	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	19.5%
高知県	香美市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	50.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
高知県	東洋町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	79.3%
高知県	奈半利町	試行導入	2008年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	田野町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	安田町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.3%
高知県	北川村	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.6%
高知県	馬路村	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	芸西村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	47.8%
高知県	本山町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
高知県	大豊町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	土佐町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	大川村	本格導入	2009年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
高知県	いの町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用している	93.3%
高知県	仁淀川町	本格導入	2005年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	54.8%
高知県	中土佐町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
高知県	佐川町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	67.0%
高知県	越知町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
高知県	梶原町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.8%
高知県	日高村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	99.2%
高知県	津野町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	85.8%
高知県	四万十町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.7%
高知県	大月町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	96.2%
高知県	三原村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
高知県	黒潮町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.3%
福岡県	大牟田市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.4%
福岡県	久留米市	本格導入	2014年本格導入	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	88.2%
福岡県	直方市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	飯塚市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	94.7%
福岡県	田川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	92.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福岡県	柳川市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	92.3%
福岡県	八女市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.1%
福岡県	筑後市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.6%
福岡県	大川市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	76.6%
福岡県	行橋市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	豊前市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.2%
福岡県	中間市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.0%
福岡県	小郡市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.3%
福岡県	筑紫野市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	73.8%
福岡県	春日市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.1%
福岡県	大野城市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	77.4%
福岡県	宗像市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.9%
福岡県	太宰府市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
福岡県	古賀市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福岡県	福津市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福岡県	うきは市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	89.5%
福岡県	宮若市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	61.0%
福岡県	嘉麻市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	82.3%
福岡県	朝倉市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	61.8%
福岡県	みやま市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	59.7%
福岡県	糸島市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
福岡県	那珂川市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	71.3%
福岡県	宇美町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.1%
福岡県	篠栗町	試行導入	2009年試行導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	71.7%
福岡県	志免町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	91.1%
福岡県	須恵町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.8%
福岡県	新宮町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	75.9%
福岡県	久山町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福岡県	粕屋町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件 で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.0%
福岡県	芦屋町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	79.2%
福岡県	水巻町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	67.7%
福岡県	岡垣町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.3%
福岡県	遠賀町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	77.0%
福岡県	小竹町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.3%
福岡県	鞍手町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	53.9%
福岡県	桂川町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.4%
福岡県	筑前町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を 導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.4%
福岡県	東峰村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
福岡県	大刀洗町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.6%
福岡県	大木町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	54.7%
福岡県	広川町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.0%
福岡県	香春町	本格導入	導入していない	本格導入	低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度 を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
福岡県	添田町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	84.8%
福岡県	糸田町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	75.3%
福岡県	川崎町	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	大任町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	赤村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	福智町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
福岡県	苅田町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	64.9%
福岡県	みやこ町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.4%
福岡県	吉富町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	72.3%
福岡県	上毛町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.8%
福岡県	築上町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.3%
佐賀県	佐賀市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.8%
佐賀県	唐津市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	95.3%
佐賀県	鳥栖市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	91.4%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1)調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2)本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3)本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4)表の項目について

【債務負担行為の活用】4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
佐賀県	多久市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	82.4%
佐賀県	伊万里市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.8%
佐賀県	武雄市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	90.0%
佐賀県	鹿島市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.5%
佐賀県	小城市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
佐賀県	嬉野市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.8%
佐賀県	神崎市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	67.6%
佐賀県	吉野ヶ里町	本格導入	2009年試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
佐賀県	基山町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	74.9%
佐賀県	上峰町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	-
佐賀県	みやき町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	86.5%
佐賀県	玄海町	本格導入	2013年本格導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	96.2%
佐賀県	有田町	本格導入	2007年試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.0%
佐賀県	大町町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
佐賀県	江北町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
佐賀県	白石町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	68.1%
佐賀県	太良町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長崎県	長崎市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.8%
長崎県	佐世保市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.3%
長崎県	島原市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	85.1%
長崎県	諫早市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.7%
長崎県	大村市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.3%
長崎県	平戸市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.4%
長崎県	松浦市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	84.3%
長崎県	対馬市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.4%
長崎県	壱岐市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.1%
長崎県	五島市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.3%
長崎県	西海市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.8%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
長崎県	雲仙市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.3%
長崎県	南島原市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.1%
長崎県	長与町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	89.4%
長崎県	時津町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.9%
長崎県	東彼杵町	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件非公表	全案件非公表	全案件事後公表	活用していない	84.1%
長崎県	川棚町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
長崎県	波佐見町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
長崎県	小値賀町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長崎県	佐々町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
長崎県	新上五島町	試行導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.8%
熊本県	八代市	導入していない	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	全案件事前公表	全案件非公表	最低制限価格制度を導入していない	活用していない	94.6%
熊本県	人吉市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.9%
熊本県	荒尾市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	92.4%
熊本県	水俣市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
熊本県	玉名市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.1%
熊本県	山鹿市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.0%
熊本県	菊池市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	85.3%
熊本県	宇土市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.2%
熊本県	上天草市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	81.3%
熊本県	宇城市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.3%
熊本県	阿蘇市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.7%
熊本県	天草市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	91.6%
熊本県	合志市	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	92.4%
熊本県	美里町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.4%
熊本県	玉東町	本格導入	2009年試行導入	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.8%
熊本県	南関町	本格導入	2009年本格導入	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	87.4%
熊本県	長洲町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	97.4%
熊本県	和水町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
熊本県	大津町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.1%
熊本県	菊陽町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	83.5%
熊本県	南小国町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
熊本県	小国町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	産山村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	96.0%
熊本県	高森町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	100.0%
熊本県	西原村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.8%
熊本県	南阿蘇村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.9%
熊本県	御船町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.0%
熊本県	嘉島町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.0%
熊本県	益城町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.6%
熊本県	甲佐町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	山都町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	96.3%
熊本県	氷川町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
熊本県	芦北町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
熊本県	津奈木町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.0%
熊本県	錦町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	多良木町	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	80.0%
熊本県	湯前町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
熊本県	水上村	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.1%
熊本県	相良村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
熊本県	五木村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	山江村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	96.4%
熊本県	球磨村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
熊本県	あさぎり町	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.9%
熊本県	苓北町	試行導入	2009年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	88.6%
大分県	大分市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.4%
大分県	別府市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	82.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大分県	中津市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.8%
大分県	日田市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.5%
大分県	佐伯市	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.3%
大分県	臼杵市	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	86.5%
大分県	津久見市	本格導入	2009年本格導入	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	93.9%
大分県	竹田市	試行導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	86.7%
大分県	豊後高田市	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則非公表、一部案件で事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	84.1%
大分県	杵築市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	78.0%
大分県	宇佐市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.0%
大分県	豊後大野市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.9%
大分県	由布市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	64.0%
大分県	国東市	試行導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.2%
大分県	姫島村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.0%
大分県	日出町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
大分県	九重町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	83.0%
大分県	玖珠町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.3%
宮崎県	宮崎市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	87.9%
宮崎県	都城市	本格導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	84.8%
宮崎県	延岡市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.6%
宮崎県	日南市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.3%
宮崎県	小林市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	93.9%
宮崎県	日向市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
宮崎県	串間市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	活用している	74.2%
宮崎県	西都市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮崎県	えびの市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮崎県	三股町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	76.8%
宮崎県	高原町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	98.0%
宮崎県	国富町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	88.9%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
宮崎県	綾町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
宮崎県	高鍋町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮崎県	新富町	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	94.6%
宮崎県	西米良村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	54.1%
宮崎県	木城町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	90.3%
宮崎県	川南町	本格導入	2012年本格導入	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.1%
宮崎県	都農町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.1%
宮崎県	門川町	試行導入	2009年試行導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.1%
宮崎県	諸塚村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮崎県	椎葉村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	93.9%
宮崎県	美郷町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
宮崎県	高千穂町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.5%
宮崎県	日之影町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
宮崎県	五ヶ瀬町	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.3%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
鹿児島県	鹿児島市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.6%
鹿児島県	鹿屋市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.2%
鹿児島県	枕崎市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	79.8%
鹿児島県	阿久根市	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	93.4%
鹿児島県	出水市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	92.0%
鹿児島県	指宿市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	87.7%
鹿児島県	西之表市	試行導入	2009年本格導入	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	84.3%
鹿児島県	垂水市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	83.9%
鹿児島県	薩摩川内市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.8%
鹿児島県	日置市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.0%
鹿児島県	曾於市	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.2%
鹿児島県	霧島市	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	95.1%
鹿児島県	いちき串木野市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.4%
鹿児島県	南さつま市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.1%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
鹿児島県	志布志市	本格導入	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	97.9%
鹿児島県	奄美市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	93.3%
鹿児島県	南九州市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	95.6%
鹿児島県	伊佐市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	始良市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.7%
鹿児島県	三島村	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	89.8%
鹿児島県	十島村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	さつま町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	97.7%
鹿児島県	長島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	53.5%
鹿児島県	湧水町	導入していない	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	大崎町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.7%
鹿児島県	東串良町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
鹿児島県	錦江町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	南大隅町	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
鹿児島県	肝付町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
鹿児島県	中種子町	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
鹿児島県	南種子町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	88.3%
鹿児島県	屋久島町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	86.1%
鹿児島県	大和村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
鹿児島県	宇検村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用している	-
鹿児島県	瀬戸内町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	龍郷町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	91.0%
鹿児島県	喜界町	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	94.0%
鹿児島県	徳之島町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	91.4%
鹿児島県	天城町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	伊仙町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	和泊町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
鹿児島県	知名町	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	88.6%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
鹿児島県	与論町	本格導入	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	42.8%
沖縄県	那覇市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	93.5%
沖縄県	宜野湾市	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	89.1%
沖縄県	石垣市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	83.0%
沖縄県	浦添市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	86.7%
沖縄県	名護市	導入していない	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事前公表	活用していない	86.3%
沖縄県	糸満市	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.0%
沖縄県	沖縄市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	豊見城市	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	活用していない	94.9%
沖縄県	うるま市	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.5%
沖縄県	宮古島市	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	案件により事後公表及び事前公表を併用	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.2%
沖縄県	南城市	試行導入	2008年試行導入	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	95.5%
沖縄県	国頭村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	大宜味村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.2%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
沖縄県	東村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	92.0%
沖縄県	今帰仁村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	80.4%
沖縄県	本部町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	97.2%
沖縄県	恩納村	導入していない	導入していない	試行導入	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
沖縄県	宜野座村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	金武町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	98.8%
沖縄県	伊江村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	-
沖縄県	読谷村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	嘉手納町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	94.3%
沖縄県	北谷町	試行導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	94.5%
沖縄県	北中城村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用している	-
沖縄県	中城村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-
沖縄県	西原町	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	84.7%
沖縄県	与那原町	本格導入	導入していない	本格導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件事前公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	88.7%

別紙2 各発注者別による取組の実施状況

(注1) 調査対象時点は令和元年11月1日現在である。

(注2) 本調査における調査等の業務とは、測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務を指す。

(注3) 本調査は予定価格(設計書金額を含む)100万円以上の調査等の業務を対象としている。

(注4) 表の項目について

【債務負担行為の活用】 4業種(測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務、地質調査業務)のいずれかで債務負担行為を活用していると回答している場合は「活用している」としている。

【平均落札率】 落札率の平均(「契約1件ごとの契約額÷予定価格」の合計を総契約件数で除した率<単純平均>)で算出。対象となる期間は平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)としている。

<建築コンサルタント業務>

所管 都道府県	機関・団体	入札制度			ダンピング対策				平準化の取組	H30年度 競争入札 平均落札率
		一般競争	総合評価 落札方式	プロポーザル 方式	低入札価格調査 ・最低制限価格 制度	予定価格の 公表	低入札価格調査 基準価格の公表	最低制限価格の 公表	債務負担行為 の活用	
沖縄県	南風原町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	95.2%
沖縄県	渡嘉敷村	本格導入	導入していない	導入していない	低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	活用していない	-
沖縄県	座間味村	試行導入	導入していない	試行導入	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
沖縄県	粟国村	導入していない	導入していない	本格導入	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	渡名喜村	導入していない	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件非公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件非公表	活用していない	-
沖縄県	南大東村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.3%
沖縄県	北大東村	本格導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	原則非公表、一部案件で事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	原則非公表、一部案件で事後公表	活用していない	-
沖縄県	伊平屋村	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	92.0%
沖縄県	伊是名村	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	久米島町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	96.0%
沖縄県	八重瀬町	導入していない	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事前公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	多良間村	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件非公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用している	90.0%
沖縄県	竹富町	本格導入	導入していない	導入していない	いずれの制度も導入していない	全案件事後公表	いずれの制度も導入していない	いずれの制度も導入していない	活用していない	-
沖縄県	与那国町	試行導入	導入していない	導入していない	最低制限価格制度のみ導入	全案件事後公表	低入札価格調査制度を導入していない	全案件事後公表	活用していない	-